

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月14日

【四半期会計期間】 第54期第3四半期(自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社カーメイト

【英訳名】 CAR MATE MFG. CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 村田 隆 昭

【本店の所在の場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥村 英 治

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区长崎五丁目33番11号

【電話番号】 03-5926-1211 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 総務部長 奥村 英 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結累計期間	第53期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	15,926,286	16,170,545	20,108,761
経常利益	(千円)	1,242,998	520,171	1,289,996
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	875,447	903,185	770,321
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,126,788	670,177	994,445
純資産額	(千円)	11,782,086	11,577,596	11,649,684
総資産額	(千円)	22,368,619	19,299,255	22,271,906
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	115.20	124.81	101.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	52.7	60.0	52.3

回次		第53期 第3四半期 連結会計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	97.14	121.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は連結子会社であった株式会社オールライフメイトの全株式を売却し、介護関連事業から撤退いたしました。

この結果、平成30年12月31日現在では、当社グループは、当社及び関係会社8社により構成されることとなり、車関連、アウトドア・レジャー・スポーツ関連の2つのセグメント情報の区分に関する事業を営むこととなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が向上し雇用・所得環境も改善するなど回復基調を示しております。他方、世界経済においては貿易摩擦による経済の減速リスクの高まりなど先行きには不透明感があり、また、節約志向の高まりにより個人消費の落ち込みが継続し当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況で推移しました。

このような状況下にあつて、当社グループは引き続き、新製品の市場導入強化、新技術・新発想による安全・安心なモノづくり、新興国市場への積極的な展開による輸出の増加、新規チャネル・新規顧客の開拓、新ビジネスモデルへの取り組みなどに努めてまいりました。また、介護関連事業につきましては入居率の向上とサービスの向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高はアウトドア・レジャー・スポーツ関連事業は減収となりましたが、車関連事業、介護関連事業が増収となり、16,170,545千円(前年同四半期比1.5%増)となりました。

損益面につきましては、原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加があり、472,228千円の営業利益(前年同四半期比61.7%減)となりました。経常利益は為替差益が増加したことなどにより、502,171千円(前年同四半期比58.2%減)となり、特別利益として子会社株式売却益を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は903,185千円(前年同四半期比3.2%増)となりました。

当社グループの事業は、冬季製品(スキーキャリア・タイヤ滑止等)の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

セグメントの業績は次のとおりであります。

車関連事業

車関連事業につきましては、芳香剤、チャイルドシートが減収となりましたが、ドライブレコーダー、オートスポーツ用品、消臭剤等は増収となり、売上高は12,025,663千円(前年同四半期比0.7%増)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、1,428,825千円の営業利益(前年同四半期比31.1%減)となりました。

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業

アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業につきましては、スノーボード関連製品は増収となりましたが、自転車関連商品は減収となり、売上高は1,342,250千円(前年同四半期比1.4%減)となりました。損益面につきましては、原価率の悪化及び販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は136,368千円(前年同四半期比23.3%減)となりました。

介護関連事業

介護関連事業につきましては、積極的な募集活動を実施した結果、入居率が向上し売上高は2,802,631千円(前年同四半期比7.0%増)となりました。損益面につきましては、原価率の改善及び販売費及び一般管理費の減少により、営業利益は108,602千円(前年同四半期比944.2%増)となりました。

財政状態は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ163,497千円減少の15,863,851千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金は1,694,952千円増加しましたが、現金及び預金は1,743,176千円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2,809,152千円減少の3,435,404千円となりました。この主な要因は、投資有価証券が1,270,181千円、長期貸付金が1,072,573千円、有形固定資産が298,945千円減少したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2,972,650千円減少の19,299,255千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ844,941千円減少の5,090,169千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金は534,831千円増加しましたが、その他が1,024,404千円、短期借入金が500,000千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2,055,621千円減少の2,631,490千円となりました。この主な要因は、その他が1,470,983千円、社債が420,625千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ2,900,562千円減少の7,721,659千円となりました。

なお、有利子負債残高は1,302,478千円減少の1,608,000千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ72,088千円減少の11,577,596千円となりました。この主な要因は、利益剰余金は741,450千円増加しましたが、自己株式を580,531千円取得したことなどによるものです。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,369,770千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、当社は連結子会社であった株式会社オールライフメイトの全株式を売却し、介護関連事業から撤退いたしました。これに伴い、介護関連事業の従業員数は221名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成30年12月14日開催の取締役会で株式会社オールライフメイトの株式について、保有する株式の全てを株式会社ソラスト(東京都港区港南一丁目7番18号 代表取締役社長 石川泰彦)へ譲渡する契約の締結を決議し、当該株式譲渡契約に基づき、平成30年12月26日に株式を譲渡いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」の(企業結合等関係)をご参照ください。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,933,400
計	19,933,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,928,885	7,928,885	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	7,928,885	7,928,885		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		7,928,885		1,637,706		2,422,246

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 874,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,049,800	70,498	
単元未満株式	普通株式 4,485		単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	7,928,885		
総株主の議決権		70,498	

- (注) 1 単元未満株式には、自己保有の単元未満株式が58株含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カーメイト	東京都豊島区长崎 五丁目33番11号	874,600		874,600	11.03
計		874,600		874,600	11.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,455,775	7,712,599
受取手形及び売掛金	1 2,690,820	1 4,385,773
製品	2,205,036	2,439,445
仕掛品	352,389	441,603
原材料及び貯蔵品	530,150	529,481
その他	797,508	359,684
貸倒引当金	4,331	4,735
流動資産合計	16,027,348	15,863,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	658,654	261,630
機械装置及び運搬具（純額）	143,149	121,414
工具、器具及び備品（純額）	256,845	407,912
土地	483,470	483,470
建設仮勘定	45,553	14,298
有形固定資産合計	1,587,673	1,288,727
無形固定資産		
投資その他の資産	151,042	138,761
投資その他の資産		
投資有価証券	2,423,756	1,153,575
長期貸付金	1,072,573	-
その他	1,009,511	854,339
投資その他の資産合計	4,505,841	2,007,914
固定資産合計	6,244,557	3,435,404
資産合計	22,271,906	19,299,255

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,026,897	2,561,729
短期借入金	638,000	138,000
1年内返済予定の長期借入金	86,419	-
1年内償還予定の社債	543,250	430,000
未払法人税等	306,992	304,239
賞与引当金	400,889	142,910
返品調整引当金	244,200	371,400
製品保証引当金	19,055	496,887
その他	1,669,406	645,002
流動負債合計	5,935,110	5,090,169
固定負債		
社債	1,460,625	1,040,000
長期借入金	182,183	-
役員退職慰労引当金	562,207	610,477
退職給付に係る負債	830,416	800,317
その他	1,651,678	180,694
固定負債合計	4,687,111	2,631,490
負債合計	10,622,221	7,721,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,637,706	1,637,706
資本剰余金	2,422,246	2,422,246
利益剰余金	6,790,147	7,531,598
自己株式	183,602	764,134
株主資本合計	10,666,497	10,827,417
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,912	532,365
土地再評価差額金	196,648	196,648
為替換算調整勘定	513,923	414,462
その他の包括利益累計額合計	983,186	750,179
純資産合計	11,649,684	11,577,596
負債純資産合計	22,271,906	19,299,255

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1 15,926,286	1 16,170,545
売上原価	1 10,423,327	1 10,649,947
売上総利益	5,502,958	5,520,598
販売費及び一般管理費	1 4,269,451	1 5,048,369
営業利益	1,233,506	472,228
営業外収益		
受取利息	44,113	48,918
受取配当金	30,959	32,897
為替差益	7,572	67,075
その他	18,781	5,242
営業外収益合計	101,426	154,134
営業外費用		
支払利息	10,694	7,653
売上割引	50,264	43,588
支払手数料	30,675	54,729
その他	300	220
営業外費用合計	91,935	106,191
経常利益	1,242,998	520,171
特別利益		
固定資産売却益	5,031	537
子会社株式売却益	-	603,365
特別利益合計	5,031	603,902
特別損失		
固定資産除却損	1,368	669
固定資産売却損	219	336
特別損失合計	1,588	1,006
税金等調整前四半期純利益	1,246,441	1,123,067
法人税、住民税及び事業税	356,892	445,431
法人税等調整額	14,100	225,548
法人税等合計	370,993	219,882
四半期純利益	875,447	903,185
親会社株主に帰属する四半期純利益	875,447	903,185

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	875,447	903,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,581	133,546
為替換算調整勘定	18,758	99,460
その他の包括利益合計	251,340	233,007
四半期包括利益	1,126,788	670,177
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,126,788	670,177
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第3四半期連結会計期間において、「介護関連事業」を構成していた株式会社オールライフメイトの全株式を売却し、連結の範囲から除外しました。 なお、当該連結の範囲の変更は、当四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えることは確実に認められ、前連結会計年度の末日に比べ、「介護関連事業」のセグメント資産が減少し、また前連結会計年度に比べ、「介護関連事業」のセグメント売上高も減少するものと考えられます。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
(税金費用の計算) 一部の子会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	212,399千円	191,396千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 当社グループの事業は、冬季製品（スキーキャリア・タイヤ滑止等）の占める割合が高いため、連結会計年度の第3四半期の売上高及び営業費用の割合が著しく高くなる傾向があり、また、冬季の降雪量の多寡により業績に影響を受けることがあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	355,871千円	350,132千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,193	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	60,795	8	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,191	12	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金
平成30年10月31日 取締役会	普通株式	70,542	10	平成30年9月30日	平成30年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成30年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式545,100株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が580,531千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が764,134千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・ レジャー・スポーツ 関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	11,944,404	1,361,438	2,620,443	15,926,286
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,944,404	1,361,438	2,620,443	15,926,286
セグメント利益	2,073,838	177,694	10,400	2,261,933

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,261,933
全社費用(注)	1,028,426
四半期連結損益計算書の営業利益	1,233,506

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	車関連事業	アウトドア・レジャー・スポーツ関連事業	介護関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	12,025,663	1,342,250	2,802,631	16,170,545
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	12,025,663	1,342,250	2,802,631	16,170,545
セグメント利益	1,428,825	136,368	108,602	1,673,796

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第3四半期連結会計期間において、「介護関連事業」を構成していた株式会社オールライフメイトの全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護関連事業」のセグメント資産全額3,984,283千円が減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,673,796
全社費用(注)	1,201,567
四半期連結損益計算書の営業利益	472,228

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

株式譲渡による事業分離

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社ソラスト

分離した事業の内容

連結子会社 株式会社オールライフメイト

事業の内容 介護関連事業

事業分離を行った主な理由

株式会社ソラストより、株式会社オールライフメイトの全株式譲受の意向を受け、当社は、株式会社ソラストの経営方針等を慎重に検討をした結果、本株式譲渡後も引き続き変わらない介護サービスの提供が継続され、また本株式譲渡が当社グループの企業価値向上につながると判断し全株式を譲渡することといたしました。

事業分離日

平成30年12月26日（平成30年11月30日をみなし売却日とする）

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

子会社株式売却益 603,365千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 902,893千円

固定資産 3,354,793 "

資産合計 4,257,687千円

流動負債 2,128,970千円

固定負債 1,782,591 "

負債合計 3,911,562千円

会計処理

株式会社オールライフメイトの連結上の帳簿価額と売却額との差額を子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

介護関連事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	2,802,631千円
営業利益	108,602 "

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	115.20円	124.81円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額	875,447千円	903,185千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益	875,447千円	903,185千円
普通株式の期中平均株式数	7,599千株	7,236千株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第54期(平成30年4月1日から平成31年3月31日)中間配当については、平成30年10月31日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	70,542千円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月14日

株式会社カーメイト
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 尾 慎 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 淳 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カーメイトの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カーメイト及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。